資料２－２　ソーシャルメディアの導入後の課題・問題点など

市名	導入後の課題や問題点
名古屋市	異動等による担当者交代時の記事掲載方法 購読者の増加方法
豊橋市	ユーザー（フォロワーやいいね！）が思うように増えない 現在は一方的な情報の発信を行っているが、双方向の対話を求める声もある 施設ごとに存在するＳＮＳもあり、自治体で運用をとりまとめる必要がある
岡崎市	災害などの緊急時に、ホームページ以外にも情報を得られるツールがあると思い出してもらえるよう、周知の徹底が必要。 フェイスブック、ツイッター共に、告知無しの仕様変更や細かなバグのようなものがあり、時々意図した作業が完了できないことがある。
一宮市	
瀬戸市	
半田市	情報発信者が限定的なため、内容と頻度が発信者個人の努力にゆだねられている。 現状は情報提供のみを行っているため、今後は双方向性の活用を検討する。
春日井市	
豊川市	掲載する情報に偏りができる 日々の更新にマンパワーがかかる 全庁的な活用を検討する必要がある
津島市	現在はコミュニティ推進課1課が運営する主に市民協働に特化したページのみであるが、観光情報や行政情報全般のFacebookページも導入予定である。
碧南市	
刈谷市	
豊田市	運用は各所属に任せており、課題、問題点は把握していない。ガイドラインは全庁で統一するために平成25年4月1日に施行した。問題点等は今後取りまとめていく予定。
安城市	
西尾市	情報の質と量の維持
蒲郡市	
犬山市	ユーストリームによる委員会中継を行っているが、接続に無線ＬＡＮを使用しているため、電波状況が悪いと中継が切断される場合があること。
常滑市	
江南市	
小牧市	
稲沢市	
新城市	デジタルデバイドをどう縮めるかが課題である。 担当職員が1日中書き込み等をチェックしていられないため、その間に不正なアクセスや発言等あった場合の対応が課題である。
東海市	東海市の電子会議室は登録フォームで利用登録をし、その後IDパスワード等について、市から郵送するもので、利用開始まで時間が掛かるため、利用者が増えにくい要因の一つになっている。また、このような手順で登録するためインターネットとしての手軽さは失われたこと、話し合うテーマ自体を市から提案するため市民が望むテーマに必ずしもつながらなかったことから、活発化に至らなかったと考えられる。しかし、匿名利用を可能とすると、いわゆる炎上のリスクが高まることが懸念され、そのほかのソーシャルメディア同様に取扱が難しい状況にある。YouTubeについては、限定公開のみを行なっている
大府市	
知多市	
知立市	イベントがない時期の更新頻度・情報収集（市観光協会ＨＰ） 現在、市観光協会ＨＰで活用、市公式ＨＰは導入予定なし
尾張旭市	更新頻度を高めること 発信する情報の収集・選別
高浜市	
岩倉市	国の緊急雇用創出基金事業を活用し、システム会社に委託して更新などをしていたが、契約期間が終了してから、市職員が更新することになり、運用に課題がある。（Facebook） 登録者数の伸び悩み（ﾋｭｰﾏﾝﾘﾝｸｼｽﾃﾑ） 自前で開発したため、バージョンアップ等改修が必要になる場合がある。（ﾋｭｰﾏﾝﾘﾝｸｼｽﾃﾑ）
豊明市	
日進市	
田原市	設計が古くメール機能が貧弱。現在主流となっている。Webメールではないため、人事異動の度にメールアカウントの設定が必要。（電子掲示板）
愛西市	
清須市	
北名古屋市	
弥富市	なりすまし発信のおそれが存在 利用者数の伸び悩み（Twitterのフォロワー数）
みよし市	
あま市	
長久手市	